

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	議会だより事業	開始年度	H17
事務事業通番	101110 予算名 議会一般経費	枝番	1
分類区分	ソフト(任意)	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	地方自治法、議会基本条例等		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 -
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(R2~R6)	
基本目標	設定した目標 -
施策	重要業績評価指標(KPI) -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	議員、執行部、町民
事業概要	<p>①「さくほ議会だより」を年4回発行し全戸配布する。(4300部×年4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会終了後の会議録粗原稿が約2週間後に議会議事録委託業者からメールにて納品される。 ・広報編集調査特別委員会(6名)を開催し、企画立案・見出し・小見出し等の原稿を作成し、原稿の割り付け組み込み作業を約2日間で実施し印刷所に搬入する。その後、校正・再校正を行い本印刷を依頼し、定例会翌月の第4木曜日に「広報さくほ」と合せ全戸配布を行っている。 <p>平成27年7月発行41号より賛否が分かれた議案等について、各議員の賛否を表示した。</p>
意図	・議会の活動状況、質問・質疑や審議結果を町民に広く周知することで、議会活動に関心を得るとともに、関心を深めていただく。
事業実施の背景・これまで経過	<p>議会だよりは、平成17年6月議会定例会から広報編集特別委員会を設置し発行している。これは、旧町村当時から発行がされており、新町になっても議会活動をお知らせし町民に関心をもっていたことを目指している。</p> <p>令和3年の議会議員改選により広報編集調査特別委員会の構成委員も変わり、これからも「開かれた議会」に向け、わかりやすい紙面づくりを試みていく。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(H33)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	82,775	71,635	602	576	571	611						
財源内訳												
一般財源	82,775	71,635	602	576	571	611						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)			0.10	0.20	0.20	0.02						
職員数(B)												
職員数(C)			0.20	0.20	0.08	0.12						
正職員以外					241.5	0						
概算人件費	0	0	2,210	3,202	2,752	939	0	0	0	0	0	0
総事業費	82,775	71,635	2,812	3,778	3,323	1,550	0	0	0	0	0	0

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	議会議事録調整事業	開始年度	H17
事務事業通番	101110 予算名	議会一般経費	枝番
分類区分	ソフト(義務)		補助/単独
事務事業の法的根拠	地方自治法、議会会議規則、公文書公開条例等		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標
主な施策	—

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(R2~R6)	
基本目標	設定した目標
施策	重要業績評価指標(KPI)
事業名	—

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	議員、執行部、町民
事業概要	<p>①定例会、臨時会、全員協議会等の会議録作成業務(法令に基づき会議録を作成、配布している。)</p> <p>②定例会(年4回)のみ会議録作成を業者委託している。 ・定例会で録音された媒体は委託業者サイトにアップロードし、約3週間後に未校正原稿(初校)が郵送され事務局職員が校正を行っている。 ・成果品は、製本された会議録3部と版下(ばらページ・増す刷り用)1部が約2カ月後に納品される。 委託料金は反訳時間(録音時間)に単価を乗じて請求される。</p> <p>③臨時会、全員協議会等の会議録作成は事務局職員が作成している</p>
意図	
事業実施の経緯・これまで	<p>地方自治法に基づく。 本会議については、業者委託により会議録作成業務の一部を委託している。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(H33)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	82,775	71,635	873	805	750	727						
財源内訳												
一般財源	82,775	71,635	873	805	750	727						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)			0.20	0.20	0.20	0.20						
職員数(B)												
職員数(C)			0.10	0.10	0.05	0.20						
正職員以外					80							
概算人件費	0	0	2,593	2,593	2,382	3,202	0	0	0	0	0	0
総事業費	82,775	71,635	3,466	3,398	3,132	3,929	0	0	0	0	0	0

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	タブレット端末導入事業	開始年度	R2
事務事業通番	101110 予算名 議会一般経費	枝番	3
分類区分	ソフト(任意)	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	地方自治法、議会会議規則、公文書公開条例等		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)			
基本構想	基本戦略 安全、安心、快適なまちづくり		
施策	設定した目標	-	
主な施策			

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(R2~R6)			
基本目標	設定した目標	-	
施策	重要業績評価指標(KPI)	-	
事業名			

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	15 ICT(情報通信技術)の活用 A

⑤ 対象	議員、執行部、町民
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景として、各種会議や研修会などの開催が困難な状況となり、これからも想定される災害や感染症に対応しうる会議の開催方式を検討するなかで、令和2年度にリモート会議情報機器整備事業を実施。議会用タブレット15台を購入し、リモート会議の実施、および議会におけるICT推進、会議資料のペーパーレス化などを図る。
意図	災害や感染症対策を想定したリモート会議などをはじめとする議会におけるICT化の推進。
事業実施の背景・これまで経過	コロナ禍を背景として、リモートワークやオンライン会議などの対応が迫られる社会情勢の中、議会においても、災害対応や感染予防対応を想定したリモート会議などの開催の必要性が検討され、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業国庫補助制度を活用して「佐久穂町議会リモート会議情報機器整備事業」を実施。議員及び議会事務局用のタブレット15台を導入。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費						3,198						
財源内訳												
一般財源						723						
国県補助金						2,475						
その他						0						
人件費						0.06						
職員数(A)						0.06						
職員数(B)												
職員数(C)						0.01						
正職員以外												
概算人件費	0	0	0	0	0	656	0	0	0	0	0	0
総事業費	0	0	0	0	0	3,854	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	監査事業	開始年度	H17
事務事業通番	102610 予算名	監査一般経費	枝番 0
分類区分	ソフト(義務)		補助/単独 単独
事務事業の法的根拠	地方自治法、地方公営企業法、財政健全化に関する法律、監査委員条例		
関係する個別計画	年間監査実施計画		

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(R2~R6)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	町が行っている事務全般・施設、財政援助団体、指定管理者
事業概要	<p>年間監査実施計画を作成し、地方自治法等に基づき、財政等に関する事務の執行及び町の行政運営確保のために監査を実施し、事務局はスムーズに任務を遂行できるように補佐をする。</p> <p>1、例月出納検査 毎月実施(20日から月末までの間で1日)・病院事業会計を含む。</p> <p>2、定期監査 1回/年 ・病院事業会計を含む。</p> <p>3、決算審査 1回/年 ・病院事業会計、財政援助団体等を含む。</p> <p>財政健全化法に基づく審査</p> <p>4、住民監査請求による監査</p> <p>5、郡、県、全国監査委員研修会への参加</p>
意図	適正な行財政運営
事業実施の背景・これまで経過	<p>地方自治法に基づく。</p> <p>公会計制度の導入により、減価償却等から公共施設の管理の在り方について、検討が必要になる。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(H33)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	641	671	683	677	593	629						
財源内訳												
一般財源	641	671	683	677	593	593						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)			0.30	0.20	0.20	0.20						
職員数(B)												
職員数(C)				0.10	0.04	0.03						
正職員以外					60	0						
概算人件費	0	0	2,977	2,593	2,298	2,137	0	0	0	0	0	0
総事業費	641	671	3,660	3,270	2,891	2,766	0	0	0	0	0	0